



県では、携帯電話向けに各種の生活情報などをメールで配信するサービスを行っています



黒沢一成議員

防災行政

いわてモバイルメールの活用を

防災行政無線と電話で

質問

防災無線による放送は風や車両の通行音などで聞き取り難い時がある。県のいわてモバイルメールサービスを利用すれば、火災発生情報や警報の情報を消防団員などの利用者の携帯電話にメールで送ることができる。行政側には情報入力の手間はふえるが活字で情報を確認することができ便利である。利用しては

沼崎町長

本町では消防団員への情報伝達は防災行政無線または電話による体制がとられている。

モバイルメールは将来的には一つの手段として有効な方法と考えられるが、現時点では携帯電話への活字情報の提供を行う考えはない。

津波がきた場合、交通が寸

断され救援物資を届けられない状態となる。最低でも各学校には非常食、毛布などの備えが必要と考えるが。

沼崎町長

毛布は町内二十カ所の避難所に数十枚単位で配備してある。

非常食は役場に備蓄している。各避難所にはストーブも配備する。備蓄については、今後も可能な限り充実を図っていききたい。

総務行政

職員の適正数は

現在の計画では216人

質問

役場職員の適正数は何人と考えているか。また、十八年度の新規採用の予定は。

沼崎町長

各市町村では財政や行政需要、人口などから自らの責任と権限のも

町の考えを聞く



4月1日に行われた人事異動に伴う辞令交付式
18年度は新規職員の採用が予定されています

デルを作成し、定数適正化計画の指標としている。

本町では平成十二年度の二百三十四人を基準として、平成二十二年度には二百十六人を目標とした定員適正化計画を作成したが、十七年度でこの目標値を超える見込みである。

総務省は本年三月までに新たな定員モデルを示す予定である。それを参考にして十七年度に定数適正化計画を見直す予定である。

十八年度は新規採用を行う方向で検討している。

と、条例で定数を定めている。また、限られた財源を有効に活用するために人員の適正な配置も求められる。国では、人口や標準財政規模、小売業店数などのデータを基準にした定員モ